

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年4月13日
【四半期会計期間】	第170期第3四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
【会社名】	株式会社 岡山製紙
【英訳名】	Okayama Paper Industries Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広瀬 靖弘
【本店の所在の場所】	岡山市南区浜野1丁目4番34号
【電話番号】	086-262-1101
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 山本 彰仁
【最寄りの連絡場所】	岡山市南区浜野1丁目4番34号
【電話番号】	086-262-1101
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 山本 彰仁
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第169期 第3四半期 累計期間	第170期 第3四半期 累計期間	第169期 第3四半期 会計期間	第170期 第3四半期 会計期間	第169期
会計期間	自平成21年 6月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 6月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 6月1日 至平成22年 5月31日
売上高(千円)	6,726,965	6,741,030	2,058,611	2,104,072	9,059,745
経常利益(千円)	937,826	603,267	281,009	176,277	1,220,476
四半期(当期)純利益(千円)	546,144	275,223	158,824	144,099	716,457
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	821,070	821,070	821,070
発行済株式総数(株)	-	-	7,000,000	7,000,000	7,000,000
純資産額(千円)	-	-	6,543,498	6,865,420	6,674,266
総資産額(千円)	-	-	9,882,649	10,053,035	10,306,931
1株当たり純資産額(円)	-	-	936.80	983.48	955.58
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	78.18	39.41	22.73	20.64	102.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	6.0	6.0	-	-	12.00
自己資本比率(%)	-	-	66.2	68.3	64.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	638,815	373,184	-	-	1,198,988
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	113,898	370,281	-	-	282,067
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	86,003	90,269	-	-	86,616
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,375,497	1,679,521	1,766,888
従業員数(人)	-	-	169	165	172

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	165
---------	-----

(注)従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
板紙事業(千円)	1,798,085	-
美粧段ボール事業(千円)	328,342	-
合計(千円)	2,126,428	-

(注)1. 板紙事業の生産実績は板紙の生産数量(自家消費分を含む)に平均販売価格を乗じた金額を、また美粧段ボール事業の生産実績は販売金額を記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

板紙事業については、顧客が特定しているため需要を予測して見込生産を、また美粧段ボール事業は、受注生産を行っておりますが、いずれの製品も受注から生産・納入に至るまでの期間が短く期末における受注残高は少ないので、次に記載する販売実績を受注実績とみなしても大差はありません。

(3)販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
板紙事業(千円)	1,775,729	-
美粧段ボール事業(千円)	328,342	-
合計(千円)	2,104,072	-

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しがみられたものの、円高と株価低迷が継続し、依然として個人消費や雇用情勢は改善しておらず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、板紙業界におきましては、需要は徐々に回復しつつありますが、製品価格は弱含みの反面、原燃料価格は強含みで推移する厳しい環境となりました。

こうした経営環境のもと、当社は経営全般にわたるコスト低減に総力を結集する一方、需要に見合った生産レベルの維持と適正な製品価格の実現に努めました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は2,104百万円(前年同期比 2.2%増)、営業利益は170百万円(同 39.2%減)、経常利益は176百万円(同 37.3%減)となり、四半期純利益は144百万円(同 9.3%減)となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

板紙事業

当事業関連では、国内需要も緩やかに回復し、販売数量、生産数量とも増加したことにより、売上高は1,775百万円となりました。

美粧段ボール事業

当事業関連では、通信機器関連品の需要が順調に推移したことにより、売上高は328百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は10,053百万円となり、前事業年度末に比べ253百万円減少いたしました。内訳としては流動資産が180百万円の減少、固定資産が73百万円の減少であります。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金87百万円の減少であります。また、固定資産減少の主な要因は、株価変動に伴う投資有価証券68百万円の減少であります。

負債は3,187百万円となり、前事業年度末に比べ445百万円減少いたしました。内訳としては流動負債が467百万円の減少、固定負債が22百万円の増加であります。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等299百万円の減少であります。また、固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金15百万円の増加であります。

純資産は6,865百万円となり、前事業年度末に比べ191百万円増加いたしました。主な要因としては利益剰余金191百万円の増加であります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の64.8%から68.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期会計期間末に比べ69百万円減少し、1,679百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、87百万円の収入(前年同期は96百万円の収入)となりました。主な要因は、税引前四半期純利益254百万円、法人税等の支払額164百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、113百万円の支出(前年同期は87百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出119百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は43百万円の支出(前年同期は42百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額42百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000 株であります。
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	7,000,000	-	821,070	-	734,950

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,928,000	6,928	同上
単元未満株式	普通株式 54,000	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	7,000,000	-	-
総株主の議決権	-	6,928	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社岡山製紙	岡山市南区浜野1丁 目4番34号	18,000	-	18,000	0.25
計	-	18,000	-	18,000	0.25

(注)当第3四半期会計期間末の自己保有株式数は19,289株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	407	426	385	368	358	350	360	361	375
最低(円)	391	385	324	351	350	350	329	339	353

(注)最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,899,521	1,986,888
受取手形及び売掛金	3,286,149	3,365,966
商品及び製品	264,657	329,999
仕掛品	27,013	25,029
原材料及び貯蔵品	348,766	294,305
その他	215,981	220,128
貸倒引当金	2,000	2,000
流動資産合計	6,040,090	6,220,318
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 765,976	1 775,322
構築物(純額)	1 142,701	1 149,325
機械及び装置(純額)	1, 2 1,655,774	1, 2 1,294,240
車両運搬具(純額)	1 2,053	1 2,031
工具、器具及び備品(純額)	1 23,048	1 23,297
土地	174,452	174,452
リース資産(純額)	1 15,869	1 10,443
建設仮勘定	7,950	365,068
有形固定資産合計	2,787,826	2,794,181
無形固定資産	10,749	9,324
投資その他の資産		
投資有価証券	1,200,792	1,269,200
出資金	9,793	9,793
その他	3,783	4,113
投資その他の資産合計	1,214,368	1,283,106
固定資産合計	4,012,944	4,086,613
資産合計	10,053,035	10,306,931
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,705,261	1,610,097
未払金	243,904	473,927
未払費用	420,477	417,534
未払法人税等	102,482	402,340
その他	44,787	80,507
流動負債合計	2,516,913	2,984,407
固定負債		
繰延税金負債	97,527	104,063
退職給付引当金	445,683	430,261

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
役員退職慰労引当金	117,378	106,650
その他	10,112	7,283
固定負債合計	670,701	648,258
負債合計	3,187,615	3,632,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	821,070	821,070
資本剰余金	734,950	734,950
利益剰余金	4,852,747	4,661,317
自己株式	7,987	6,543
株主資本合計	6,400,779	6,210,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464,640	463,472
評価・換算差額等合計	464,640	463,472
純資産合計	6,865,420	6,674,266
負債純資産合計	10,053,035	10,306,931

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	6,726,965	6,741,030
売上原価	4,849,292	5,194,891
売上総利益	1,877,672	1,546,138
販売費及び一般管理費	963,225	970,254
営業利益	914,447	575,884
営業外収益		
受取利息	170	58
受取配当金	19,747	20,883
受取保険金	2,121	5,783
その他	3,730	4,013
営業外収益合計	25,770	30,738
営業外費用		
売上割引	2,379	2,668
その他	11	686
営業外費用合計	2,391	3,355
経常利益	937,826	603,267
特別利益		
固定資産売却益	-	300
特別利益合計	-	300
特別損失		
固定資産除却損	1,472	2,887
投資有価証券評価損	1,032	73,297
特別損失合計	2,504	76,185
税引前四半期純利益	935,321	527,382
法人税、住民税及び事業税	393,109	258,729
法人税等調整額	3,933	6,570
法人税等合計	389,176	252,159
四半期純利益	546,144	275,223

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	2,058,611	2,104,072
売上原価	1,468,684	1,619,403
売上総利益	589,926	484,669
販売費及び一般管理費	309,230	314,087
営業利益	280,696	170,581
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	17
受取保険金	-	5,783
その他	1,115	788
営業外収益合計	1,132	6,588
営業外費用		
売上割引	818	848
その他	0	43
営業外費用合計	819	892
経常利益	281,009	176,277
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	79,269
特別利益合計	-	79,269
特別損失		
固定資産除却損	16	845
投資有価証券評価損	1,032	-
特別損失合計	1,048	845
税引前四半期純利益	279,960	254,701
法人税、住民税及び事業税	121,294	98,825
法人税等調整額	159	11,776
法人税等合計	121,135	110,602
四半期純利益	158,824	144,099

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	935,321	527,382
減価償却費	225,639	247,526
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,105	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,385	15,421
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,151	10,728
受取利息及び受取配当金	19,918	20,942
投資有価証券評価損益(は益)	1,032	73,297
有形固定資産除却損	1,463	2,887
有形固定資産売却損益(は益)	-	300
売上債権の増減額(は増加)	287,229	79,816
たな卸資産の増減額(は増加)	90,771	8,897
仕入債務の増減額(は減少)	116,616	95,164
その他	42,603	108,539
小計	1,023,753	931,340
法人税等の支払額	384,937	558,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,815	373,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	127,703	385,994
有形固定資産の売却による収入	-	700
無形固定資産の取得による支出	3,226	3,848
投資有価証券の取得による支出	2,890	2,928
利息及び配当金の受取額	19,930	21,789
その他	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,898	370,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	1,443
リース債務の返済による支出	2,007	4,637
配当金の支払額	83,995	84,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,003	90,269
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	438,913	87,367
現金及び現金同等物の期首残高	936,584	1,766,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,375,497	1,679,521

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる影響額はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
	簡便な会計処理については重要性が乏しいため記載は省略しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
	該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末 (平成22年5月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、9,662,402千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、9,551,252千円であります。
2.国庫補助金の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額 機械及び装置 圧縮記帳累計額 252,253千円	2.国庫補助金の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額 機械及び装置 圧縮記帳累計額 252,253千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 124,182千円	給料手当 119,949千円
退職給付引当金繰入額 7,473	退職給付引当金繰入額 7,943
役員退職慰労引当金繰入額 11,151	役員退職慰労引当金繰入額 10,728
運搬費 486,129	運搬費 496,460

前第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 41,289千円	給料手当 38,840千円
退職給付引当金繰入額 1,925	退職給付引当金繰入額 1,606
役員退職慰労引当金繰入額 3,264	役員退職慰労引当金繰入額 3,665
運搬費 153,527	運搬費 158,177

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,595,497千円	現金及び預金勘定 1,899,521千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 220,000	預入期間が3カ月を超える定期預金 220,000
現金及び現金同等物 1,375,497	現金及び現金同等物 1,679,521

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,000,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 19,289株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	41,907	6	平成22年5月31日	平成22年8月27日	利益剰余金
平成23年1月5日 取締役会	普通株式	41,886	6	平成22年11月30日	平成23年2月4日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に中芯原紙・紙管原紙を主体とした板紙と美粧段ボールの製造、販売を主たる事業としており、それぞれ取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、報告セグメントを「板紙事業」及び「美粧段ボール事業」の2つとしております。

「板紙事業」は、段ボール製造用原紙の一品種である中芯原紙及び紙、布、セロファン、テープ、糸などの巻しんに使用される紙管原紙の製造販売を、「美粧段ボール事業」は、青果物、食品、家電製品等の包装箱や贈答箱の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当第3四半期累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注)
	板紙事業	美粧段 ボール事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,539,848	1,201,182	6,741,030	6,741,030	-	6,741,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,203	15,817	62,021	62,021	62,021	-
計	5,586,052	1,216,999	6,803,051	6,803,051	62,021	6,741,030
セグメント利益	502,758	73,125	575,884	575,884	-	575,884

当第3四半期会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注)
	板紙事業	美粧段 ボール事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,775,729	328,342	2,104,072	2,104,072	-	2,104,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,100	4,621	18,721	18,721	18,721	-
計	1,789,829	332,964	2,122,794	2,122,794	18,721	2,104,072
セグメント利益	164,720	5,860	170,581	170,581	-	170,581

(注)セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末 (平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 983.48円	1株当たり純資産額 955.58円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 78.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	1株当たり四半期純利益金額 39.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	546,144	275,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	546,144	275,223
期中平均株式数(千株)	6,984	6,982

前第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 22.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	1株当たり四半期純利益金額 20.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	158,824	144,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	158,824	144,099
期中平均株式数(千株)	6,984	6,980

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
該当事項はありません。

2【その他】

平成23年1月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・41,886千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年2月4日

(注) 平成22年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月29日

株式会社岡山製紙

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡山製紙の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第169期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社岡山製紙の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月29日

株式会社岡山製紙

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡山製紙の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第170期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社岡山製紙の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。